



市長就任あいさつ

尾道市長 ^{ひら} ^{たに} ^{ゆう} ^{こう}
平 谷 祐 宏

青葉を渡る風も爽やかに感じられる頃となりました。市民の皆様には健やかにお過ごしのこととお慶び申し上げます。

私は、先般の尾道市長選挙におきまして、市民の皆様からのご信任を賜り、尾道市長として2期目の重責を担わせていただくことになりました。

引き続き尾道市の持続的発展へ向けた舵取り役を任せていただく光栄と、その責任の重さを改めて痛感しているところでございます。

古来より幾多の試練に耐えながら、先人たちのご尽力により瀬戸内海有数の商港都として発展し続けてきた本市には、高度な技術を集積してきた伝統産業や人々の暮らしの中で培われてきた個性豊かな文化、風光明媚な自然と歴史伝統を今に伝える文化財が織り成す独自の景観など、まちづくりに活かすことができる数々の魅力ある資源があります。

わが国は今、未曾有の大震災からの復興に向けて、国の総力を挙げなければならない大変厳しい状況ではありますが、このようなときだからこそ、本市の特長を活かしたまちづくりを推進して都市としての活力を高め、その活力をもって被災地の復興にも寄与することが、私たち尾道市民に課せられた責務ではないでしょうか。

私は、このたびの選挙で、「行動する尾道市政—誠実・着実・堅実—」をスローガンに掲げ、「5つの約束」をいたしました。

- (1) 尾道の力強い「経済」づくり
- (2) 「美しい景観と豊かな芸術文化都市」づくり
- (3) 地域を愛する「人」づくり
- (4) 健康をまもる「安心な暮らし」づくり
- (5) 地域が輝く「尾道型の市政」づくり



初登庁のようす（4月27日）

この4年間、未来ある子どもたちのためにも、市民の皆様と協働して尾道の文化・風土を活かした風格あるまちづくりを推進し、「5つの約束」の実現に向けて全力を傾注する決意であります。

今後とも市政に対する市民の皆様の温かいご理解とご協力を賜りますようお願いを申し上げます。就任のご挨拶といたします。

ONOMICHI

新しく選ばれた尾道市議会議員
議員定数32人(50音順)



あらかわ きょうこ
荒川 京子
栗原西一丁目
公明党



いいた てるお
飯田 照男
瀬戸田町
無所属



うおたに さとる
魚谷 悟
西御所町
日本共産党



うつみ たつきち
内海 龍吉
御調町
無所属



うねもと しげる
宇根本 茂
門田町
無所属



おかの ながとし
岡野 長寿
因島田熊町
日本共産党



かきもと かずひこ
柿本 和彦
向東町
無所属



かなやま よしたか
金山 吉隆
因島土生町
無所属



かのう こうへい
加納 康平
門田町
公明党



こうもと くんじ
高本 訓司
瀬戸田町
無所属



さとう しこう
佐藤 志行
浦崎町
無所属



しろま かずゆき
城間 和行
東久保町
無所属



すぎはら こういちろう
杉原 孝一郎
向島町
無所属



たがしら のりやす
田頭 敬康
高須町
無所属



だんじょう まさみつ
植上 正光
浦崎町
社会民主党



てらもと しんいち
寺本 真一
栗原町
日本共産党



にった けんじ
新田 賢慈
向島町
無所属



にった たかお
新田 隆雄
向島町
無所属



にのみや ひとし
二宮 仁
美ノ郷町
無所属



ふくはら けんじ
福原 謙二
因島土生町
公明党



ふじもと ともゆき
藤本 友行
山波町
無所属



まえだ たかと
前田 孝人
吉和町
無所属



まきはた しんいち
巻幡 伸一
因島中庄町
無所属



まつや しげと
松谷 成人
土堂一丁目
無所属



みき いくこ
三木 郁子
向島町
新社会党



みやち ひろゆき
宮地 寛行
因島土生町
無所属



むらかみ こうじ
村上 弘二
因島田熊町
無所属



むらかみ やすみち
村上 泰通
因島重井町
無所属



やまど しげはる
山戸 重治
美ノ郷町
無所属



やまね のぶゆき
山根 信行
御調町
無所属



よしだ ひさのり
吉田 尚徳
因島外浦町
自由民主党



よしわ ひろし
吉和 宏
御調町
無所属

議会だより

2月定例市議会

平成23年第2回定例会は2月16日から3月15日までの28日間にわたり開会しました。

市長からは、平成22年度一般会計補正予算案、平成23年度一般会計当初予算案など71議案と人事議案2件が提案されました。

審査にあたっては、2月16日に議長を除く全議員で構成される予算特別委員会(山中善和委員長)を設置し、2月17日の委員会では、平成22年度一般会計補正予算案等について審査を行い、原案のとおり可決しました。2月21日の本会議では、平成22年度一般会計補正予算案等すべての議案について原案のとおり可決しました。

3月2日には、議案第73号工事請負契約の締結についてが追加提案され、予算特別委員会に付託しました。その後、3月2日、3日の両日には、各会派を代表して新年度予算に対する総体質問を行いました。

3月7日から10日にかけての予算特別委員会では、平成23年度当初予算案をはじめ各条例案等について審査を行い、原案のとおり可決しました。

3月15日の本会議では、予算総額約1,142億円の平成23年度当初予算案等すべての議案について原案のとおり可決し、人事議案2件について同意しました。また、本会議では議員から議案第27号平成23年度尾道市国民健康保険事業特別会計予算に対する修正案が提出されましたが、否決しました。

議員からは、尾道市議会委員会条例の一部を改正する条例案が建議案として提案され、原案のとおり可決しました。さらに、意見書案4件が建議案として提案され、可決した意見書3件については、国会及び関係行政庁に送付しました。

■議会の動き

- 2月16日 議会運営委員会
本会議(開会)
会期決定、補正予算等提案(説明・質疑)、予算特別委員会設置
予算特別委員会
正副委員長互選
- 2月17日 予算特別委員会
補正予算等審査(質疑・討論・採決)
- 2月21日 議会運営委員会
本会議
補正予算等議決(委員長報告・討論・採決)、新年度予算等提案(総体説明)
- 3月2日 議会運営委員会
本会議
議案第73号提案(説明・質疑)
総体質問
- 3月3日 本会議
総体質問
- 3月7日 予算特別委員会
新年度予算等審査(質疑)
- 3月8日 予算特別委員会
新年度予算等審査(質疑)
- 3月9日 予算特別委員会
新年度予算等審査(質疑)
- 3月10日 予算特別委員会
新年度予算等審査(質疑・討論・採決)
議会運営委員会
- 3月15日 議会運営委員会
本会議(閉会)
新年度予算等議決(委員長報告・討論・採決)

■上程議案

平成22年度関係

●予算

◇一般会計補正予算(第6号)

2億5,043万2,000円を追加し、歳入歳出予算総額を576億1,490万6,000円にするものです。主なものは、職員退職手当について、当初勧奨退職者を10人と見込んでいたところ、希望者が36人になったことによる追加を行う必要が生じたこと、また、認知症対応の地域密着型施設整備などに対する補助金の追加、子宮頸がん等ワクチン接種事業の対象者がふえる見込みによる追加など、このほか、国の補正予算に係る小中学校施設耐震化工事の追加、特別会計への繰出金の増減調整、それに併せて事業確定の見込みが立つものについて増減調整をするものです。さらに、電波遮へい対策事業外18件の繰越明許費の追加と2件の変更、基幹系システム構築業務外3件の債務負担行為を追加するものです。財源は、法人市民税の増加が見込まれることから市税の追加や、国の補正予算に係る国庫補助金の追加、事業費確定に係る分担金及び負担金、使用料及び手数料、国・県支出金、市債等の増減調整と、職員退職手当基金より3億1,565万円の繰入れなどを行って調整するものです。

◇港湾事業特別会計補正予算(第4号)

ほか10特別会計

◇水道事業会計補正予算(第1号)

◇病院事業会計補正予算(第3号)

●条例改正

◇尾道市御調町防災行政無線局の設置及び管理に関する条例
尾道市農業協同組合御調支所に遠隔

制御器を設置しないこととし、また、地区放送を行う子局の地区を定めた規定を改めるための条例改正です。

◇尾道市児童遊園地設置及び管理条例
簡湯遊園地の敷地に、いきいきサロンを設置すべく、同遊園地を廃止するための条例改正です。

◇尾道市港湾ビル設置及び管理条例
尾道市港湾ビルである瀬戸田港湾ビルを廃止するための条例改正です。

●その他の議案

◇市道路線の認定について

山波45号線

山波町における道路改良事業により新設した道路を市道認定するものです。

◇市道路線の認定について

原田76号線

一般県道尾道新市線の道路改良事業に伴い、移管を受けた旧道を市道認定するものです。

◇市道路線の変更について

山波24号線

山波24号線道路改良事業の施工に伴い、同路線の終点に異動が生じるため、路線を変更するものです。

◇市道路線の変更について

森金江奥線

森金江奥線の道路改良事業の施工に伴い、同路線の終点に異動が生じるため、路線を変更するものです。

◇市道路線の変更について

田尻江奥線

向島町における市道の道路改良事業の施工に伴い、路線の起点に異動が生じるため、路線を変更するものです。

◇市道路線の変更について

梶上味線・原田77号線

一般県道下川辺尾道線道路改良事業

の施工に伴い、これに接続する路線の起点及び終点に異動が生じるため、路線を変更するものです。

◇工事請負契約の締結について

因北小学校耐震改修工事(1号棟)に係る工事請負契約を締結し、耐震補強工事及び外壁等の改修工事を行おうとするもので、請負金額は、1億9,309万5,000円です。

●報告

◇専決処分報告(1件)

平成23年度関係

●予算

◇一般会計当初予算(54,610,000千円)

◇港湾事業特別会計予算ほか13特別会計(37,150,016千円)

◇水道事業会計(5,803,707千円)、
病院事業会計(16,649,820千円)

●条例改正

◇尾道市特別会計条例

高齢者の医療の確保に関する法律における老人保健事業特別会計に関する経過措置が平成23年3月31日限りで終了することにより、同特別会計を廃止するための条例改正です。

◇尾道市部設置条例

危機管理を含めた生活安全に関する事務を一体的に行うため、交通安全及び防犯に関する事務を企画部から総務部へ移管し、また汚水処理に関する事務を下水道事業と一体的に行うため、小型合併浄化槽に関する事務を市民生活部から都市部へ移管するための条例改正です。

◇尾道市職員定数条例

回復期リハビリテーション病床の増床及びリハビリテーションの365日実施に伴い、公立みつぎ総合病院職員を増員するための条例改正です。

◇尾道市特殊勤務手当条例

尾道市立市民病院及び尾道市立夜間救急診療所の市医に対して支給する市医研究手当の支給区分を変更するとともに、管理・監督者の職責にある医師に対して、その職責に応じて支給月額を増額するための条例改正です。

◇非常勤の職員の報酬及び費用弁償に関する条例

国民健康保険相談員を廃止し、市内の子育て支援センターの所長及び同囀託員の名称を変更し、また、常任統計調査員を設置するための条例改正です。

◇尾道市重症心身障害者福祉年金条例

因島市との合併に伴う重症心身障害者福祉年金に関する経過措置を廃止するための条例改正です。

◇尾道市人権文化センター等に関する条例

下三成、阿吹及び浦崎の各人権文化会館を廃止するための条例改正です。

◇尾道市病院事業の設置等に関する条例

診療科目の名称を改めるための条例改正です。

◇尾道市立市民病院使用料手数料条例
特別病室の新設に伴い、病室使用差額料を改めるための条例改正です。

◇尾道市瀬戸田町農業集落排水施設の設置及び管理に関する条例

排水設備の新設等に関する指定工事店については、尾道市公共下水道条例の規定によることとするための条例改正です。

◇尾道市都市公園条例

公園予定区域の整備完了に伴い、都市公園名を定めるための条例改正です。

◇尾道市学校給食共同調理場設置条例
向東小学校及び向東中学校給食調理場の建設に伴い、尾道市向東学校給食共同調理場を廃止するための条例改正です。

◇尾道市立図書館設置条例

尾道市立瀬戸田図書館の開館時間を延長するための条例改正です。

◇尾道市因島椋の里ゆうあいランド設置及び管理条例

因島椋の里ゆうあいランドを縮小し、開館期間の変更をするとともに、管理に関し、指定管理者制度を解除するための条例改正です。

◇尾道市公立みつぎ総合病院事業の設置等に関する条例

診療科目の名称を改めるため、及び病床再編に伴い病床数に関する規定を改めるための条例改正です。

●条例制定

◇尾道市医師確保奨学金貸付条例

地域医療の充実に必要な医師の確保を図るべく、市民病院等において医師として従事しようとする者に対し、奨学金を貸し付ける制度を設けるための条例制定です。

●条例廃止

◇尾道市立因島ふれあいプラザ設置及び管理条例

尾道市立因島ふれあいプラザを廃止するためのものです。

◇尾道市営因島ひまわりプール設置及び管理条例

尾道市営因島ひまわりプールを廃止するためのものです。

●その他の議案

◇財産の無償譲渡について

山陽新幹線新尾道駅の設置に伴い締結した協定に基づき、鉄道施設用地を西日本旅客鉄道株式会社に無償で譲渡するものです。

◇公立大学法人尾道市立大学定款を定めることについて

公立大学法人尾道市立大学を設立するためのものです。

◇公の施設の指定管理者の指定について指定管理者を指定するものです。

みつぎいこい会館／尾道市因島市民会館／芸予文化情報センター／尾道市立圓鏑勝三彫刻記念公園／尾道市御調グラウンド・ゴルフ場／尾道市因島運動公園／因島アメニティプール／尾道市瀬戸田サンセットビーチ／向島岩子島農業構造改善センター／向島洋らんセンター／向島漁村センター



みつぎいこい会館

●議員提出議案

◇尾道市議会委員会条例の一部を改正する条例案

議員定数が減少することに伴い、総務委員会及び民生委員会の委員の定数を9人から8人に改めるための条例改正です。

●人事議案

◇固定資産評価審査委員会の委員の選任

島本 誠三さん(新浜一丁目)

◇人権擁護委員の候補者の推薦

竹井 淳さん(瀬戸田町)

■総体質問(主な内容)

○平成23年度予算について

Q 平成23年度の予算に対する市長の強い思いについて聞きたい。

A 中長期的な財政見通しのもとに、未来につながる、安定した行財政運営が求められているところである。市民の皆様が安心・安全を実感できることを基本として、このたびの予算編成に取り組んできた。その中で、市民の皆様の健康のため、医療及び福祉に重点を置くとともに、大学まで含めた教育・子育て支援に意を用いたところである。具体的には、医療では、医師確保奨学金制度の創設や瀬戸田診療所の建設を、福祉では、いきいきサロンの建設を行う。また、教育では、(仮称)尾道教育さくらプラン3の実施を、子育て支援では、病児・病後児保育の開始や低所得世帯に対する保育料の軽減などを行う。さらに、本市の知の拠点である尾道大学の環境整備を行うとともに、人材を育て、地域と連携しての積極的なまちづくりや歴史的風致維持向上計画を策定し、歴史・文化を活かしたまちづくりに取り組んでいく。

○尾道大橋通行料金無料化に伴う港内渡船の扱いについて

Q 尾道大橋の通行料金が無料化された後、港内渡船の扱いはどのように考えているか。

A 昨年7月に渡船業者3社連名で要

望を受けている。港内渡船は高齢者や学生等にとり、必要な交通手段であると考えており、これまでも渡船事業者とは機会あるごとに意見交換しているところである。そうしたなか、このたび桑田渡船が、3月末をもっての航路廃止届を中国運輸局へ提出されたと聞いている。当該航路についても、航路存続に向け協議を続けてきたが、最終的に航路事業者の経営判断により決定されたことは、本市としても残念であると受け止めている。今後は、バス交通を中心とした代替交通手段の確保に努めていきたい。なお、今後とも関係機関と引き続き協議しながら、渡船利用者の動向調査を行う中で、各航路事業者の意向、利用状況や代替交通機関の有無、将来性等、総合的な観点から、検討していきたい。

○「海フェスタおのみち」について

Q 共同開催3市(尾道市、福山市、三原市)のそれぞれ主なイベントはどのようなものか。

A 尾道会場で実施予定の主な事業は、開・閉会式、「海の日」記念式典・祝賀会、海に関わる仕事や研究の成果を紹介する「海の総合展」などの定例イベント、子どもたちを対象とする進水式の見学会や、クルージングなどの体験学習、気象観測船・深海調査船や商船高等専門学校の練習船などの一般公開、海に関する講演会などを計画している。また、街角コンサート・食のイベントや物産展、花火まつりなど地域の関連行事も取り入れ、尾道の特色を生かしたイベントを実施する。福山会場では帆船「日本丸」の入港による帆船まつりなど、三原市では海上保安庁の巡視船の一般公開などを予定している。いずれにしても、海フェスタでは、地域に集積された海事技術など産業の力をアピールするとともに、次世代を担う子どもたちにとって、海の魅力を再発見する機会となるよう、事業を実施していきたい。

※5月10日現在、「海フェスタおのみち」の開催については再考中です。

○(仮称)向島認定こども園について

Q 現在までの事業の進捗状況はどのようになっているか。また、概算総事業費はどのくらいか。

A 昨年11月に基本設計・実施設計に着手し、平成25年4月の開設を目指して事業を進めている。本年7月末には設計を完了する予定としており、子育て支援機能を持たせるとともに、芝生広場の設置など、地域の子育て支援拠点施設として、快適な環境づくりに配慮している。なお、概算総事業費は約5億9,000万円である。

○尾道大学の公立大学法人化について

Q 学外者の役割は大きいものと思うが、どういう人選をするのか。また、その役割についてどのように考えているか。

A 法人の代表である理事長は学長を兼ねることから、特に経営面において、理事長を補佐してもらえるような、企業経営者、法人業務に実績のある方などを中心に人選していきたいと考えている。経営の視点から、法人運営・人事管理・地域とのつながりなどについて幅広い意見をいただく中で、市民・学生から支持が得られる大学づくりに、貢献してほしいと期待している。

○雇用の確保と創出について

Q 緊急雇用対策基金事業について、平成21年度と平成22年度中途の事業費と雇用者数の実績はどのようになっているのか。また、新年度も含めた3カ年の事業費と雇用者数をどのように予想しているか。

A 平成21年度が、決算額で7,280万5,000円、雇用者数161人の実績。平成22年度が、2月補正段階の予算額で9,764万2,000円、雇用者数128人。平成23年度、当初予算を含めた3カ年度の総事業費は、2億8,968万9,000円で、延べ雇用者数は、411人である。

○教育行政について

Q 中学校学力向上に向け、具体的にどのように取り組んだか。また、その効果の検証を行っているか。

A これまでに中学校の全教員を対象とした教科別の研修会や、小中の合同研修会などを実施している。また、県教育委員会の中学校学力向上対策事業の指定を本市の半数の中学校が受け、課題を明確にした取り組みを実施してきたところである。取り組みの検証については、現在「学習規律や授業の基本は確立されてきている」という成果は見られるものの、ここ数年さまざまな取り組みを継続しているにもかかわらず、数字の上では十分な成果が表れていないことに強い課題意識を持っている。したがって、次のさくらプラン3においては、こうした課題を解決するために、特に中学校では新たな施策として、学力向上をねらいとした「中学校学力向上プロジェクト会議の設置」、「中学校授業改善学校評価の実施」を取り組みの重点として位置づけ、さらなる改善に努めていきたい。

○歌戸フェリーの利用促進について

Q 歌戸フェリーの利用促進を図るため、浦崎町内や松永湾を周回するハイキングコースやサイクリングコースを設定してはどうか。

A 昨年のサイクルトレイン運行期間には、歌戸フェリーを利用した車の浦へのガイドツアーを実施するなど、新たなサイクリングコースとして提案し

てきた。議員提案の松永湾周遊コース等は景観に優れており、ハイキング・サイクリングコースとして検討していきたい。



歌戸フェリー

○子育て支援策について

Q 移転する「おのみち子育て支援センター」と「いんのしま子育て支援センター」に、今後どのような役割を期待するのか。また、その取り組みによって、どのような効果を期待し、結果を得るために、どのようなことに気を配っていくつもりか。

A おのみち子育て支援センターは平成23年度秋をめどに人権文化センターへの移転を予定している。これにより、交通の利便性が向上し、駐車場の確保も可能になり、今まで以上に利用しやすい施設になる。また、いんのしま子育て支援センターについては、平成23年度から、おのみち子育て支援センターと同様に、地域に出向いての講座の開催などを考えている。両支援センターの役割として、「あそびや交流の場の提供、栄養、発育等の相談業務、子育て情報の提供、子育てに関する学習の場の提供」があるが、これらの業務の充実を図り、地域の子育て団体と連携し、子育て家庭のニーズをくみ上げていけるよう配慮していきたい。



人権文化センター

○尾道市の水産業について

Q 重要な役割を果たしている漁業者が、これからも安心して漁業を営んでいけるようなサポート体制の強化をしてほしいと思うが、漁業の6次産業化に向けて、どのように考えているのか。

A 新鮮でおいしい多種多様な魚介類は、尾道の大きな魅力の一つとなっている。一方、比較的安価な魚介類について、6次産業化により付加価値を創出することは、収益性を向上させ経営の強化に寄与する一つの手法と考えている。本年度からは、「元気な水産業支援事業」を創設し、漁業者自らが行う、朝市の開催、スーパーや直売所と連携

した販売、魚をさばける施設の開設などの収益を高める取り組みに対して助成をしている。新年度においては、より多くの取り組みを支援するため、予算の増額を提案しているところである。

○教育行政について

Q 現行の40人学級から35人学級になることにより、クラスがふえる学校はあるのか。また、それにより、教室数の不足などは生じないのか。

A 今後、現行の法令が改正され、小学1年生の1学級当たりの人数の上限が、35人に引き下げられた場合、本市で学級増となる小学校は、山波小学校と向東小学校の2校で、それぞれ1学級ふえる。また、両校とも十分な空き教室があり、学級増による教室の心配はない。

○新年度一般会計当初予算について

Q 2年連続の縮減方針から増額に転換したのはなぜか。また、それは、これまでの方針とどのように並立するのか。

A 予算編成方針どおり持続可能な行財政運営を基本とし、引き続き予算規模の縮減に取り組み、人件費や公債費の抑制に努めたところである。しかし、3歳未満の子ども手当が月額2万円に引き上げられたことなどで扶助費が増加したこと、子宮頸がん等ワクチン接種事業などによる物件費の増加、病院事業で過疎債を活用することにしたことで補助費が増加したことなどにより、予算規模が増加したものである。また、歳入において普通地方交付税の配分が臨時財政対策債へ大幅に振り変わることが見込まれるため、市債が著しく増加している。

○市内各所の交通対策について

Q J A尾道総合病院の完成による交通量の増加をどのように見込んでいるか。また、自家用車を持たない患者さんの通院のためのバス路線をどう確保しようとしているか。

A J A尾道総合病院の開院による交通量の増加予測については、1日当たり880人の通院患者に加え、約600人の職員が交代で通勤すると聞いており、交通量は、大幅に増加すると予測している。また、通院のための交通手段の確保については、計画段階から医療機関とバス事業者とが協議していると聞いている。



J A尾道総合病院

Q 平原団地から日比崎小学校、日比崎中学校に通学する児童・生徒の安全対策のために信号機の設置が必要ではないか。

A 現在、関係機関と協議をしており、信号機や横断歩道等の設置に向け、取り組みを行っているところである。

○日比崎小学校の過密状態について

Q 学区の変更や平原団地への小学校の新築など抜本的な対策を早急に講じるべきと思うが、現在の過密状態をどうしようと考えているのか。

A 運動場が狭いことによる、子どもたちのストレスなどを心配していたが、日比崎小学校は従前から休憩時間には、運動場や体育館を割り振りして使用させており、子どもたちは、これまでと変わらず、元気に過ごしていると聞いている。また、児童数についても、仮設校舎建設時に推計した数字よりも、幾分低く推移しており、校区内で今年10月に入居が開始されるマンションのことを加味しても、当分の間は現在の施設で対応できるものと考えている。今後も、学校や地元の方々と、緊密に連携していきたいと考えている。

○子ども手当の新年度予算について

Q 本市予算に計上されている子ども手当の財源構成は怎么样了。また、民主党マニフェストのとおり全額国費で賄うべきで、地方負担分は計上しないという動きについて、どのように考え、予算計上したのか。

A 本市予算の子ども手当の財源構成については、児童手当に相当する費用の地方負担を維持した予算計上をしている。また、地方負担は計上しないという動きについては、承知しているが、法令遵守の立場から「平成23年度子ども手当支給法案」とおり、予算計上している。

○「買い物難民」の生活支援サービスの充実について

Q 「買い物難民」増加対策として、モデル地区での実態調査や高齢者買い物支援の仕組みづくりをしてはどうか。

A 買い物などが困難な方への生活支援については、尾道市社会福祉協議会及び尾道市シルバー人材センターから有料のサービスが提供されている。本市としては、生活・介護ボランティアを養成し、地域を地域の中で支える人づくりに努めていきたい。

○子育てなどの不安に悩む母親などへの支援について

Q 産婦・新生児訪問や乳児家庭訪問時の情報提供における現状と課題は何か。

A 家庭訪問時の情報提供は、対象である4カ月未満の乳児に必要な健診・予防接種等の情報、保護者・乳児の状況にあわせた健康・子育て支援情報を

提供している。また、訪問後にも必要な情報が得られるよう相談先、子育てガイドブック、ホームページ等も紹介している。しかし、育児不安が強く、相談相手がいない等、継続支援が必要な保護者に対しては、状態にあわせた丁寧な情報を継続的に提供していく必要がある。

○橋梁の点検・維持補修について

Q 国土交通省からの指示により本市が点検する橋は約800カ所に上ると聞いたが、点検の進捗率はどうか。また、今後、かけかえ・補修が必要な橋が急激にふえると思うが、対策はどのように考えているか。

A 市道にある長さ2メートル以上の橋梁数は800橋あり、平成20年度と平成21年度で目視点検を終えている。平成23年度から優先順位を決め、補修計画の作成を、平成24年度からは、修繕工事の実施を考えている。

Q 点検調査結果に基づき補修を行うと、必要な予算は概算でいくらになり、工事期間はどれだけかかるのか。

A 現時点では、劣化状況に応じ60年間を1サイクルとし、修繕を考えている。その概算事業費は約74億円と想定している。

○「てっぺん」効果について

Q 連続テレビ小説「てっぺん」効果で観光客は現時点でどれぐらいの伸びがあり、経済効果はいくらあったと認識しているか。また、効果を一過性に終わらせず、ドラマ終了後も継続させるための対策はどのように考えているか。

A 「てっぺん」放送による効果については、尾道大学経済情報学部による千光寺山ロープウェイ利用者数からの推計では、放送後3カ月間の観光客数の増加は213,000人で、前年同期比で33%の増となっている。本市の平均観光消費額に基づく直接的経済効果は約8億円と推定しており、経済波及効果はさらに大きいものと考えている。放送終了後も、観光客のさらなる増加を目的としたロケセットの展示や、鉄板台を活用した地域イベントの開催等、各地域の特長を生かしたにぎわいの創出につなげ、「てっぺん」をキーワードとしたまちづくりを継続していきたい。



千光寺山ロープウェイ

○農業について

Q 所得補償して安心して農業ができる状況にしないと後継者が育たず農家はなくなってしまうと考えるが、市長はこの現状をどうとらえ、対策をどのように考えているか。

A 農業が魅力的な産業として再生することが重要であり、解決に向け、残された時間は少ないものと考えている。国については、所得補償のあり方も含め、農業改革へ向け、早急に大きな一歩を踏み出していくことを期待している。

○行政組織のスリム化に向けた再編について

Q 組織の整理統合によるスリム化が財政健全化の入り口であると思うが、市長の見解は。

A 常に機能的で効率的な組織・機構の確立に努める必要があるものと認識している。本市においては、職員が、第三者の視点で、事務事業評価を行いながら、事務事業の見直しを進めている。それによる業務量の縮減を図りつつ、職員数の削減と人材の育成を着実に実施するとともに、民間委託や公共施設の配置・機能の見直しなどにより、組織のスリム化を図っているところである。消防や学校等の教育機関、病院など、合併による組織再編の効果が直結しない部門がある中で、人員削減に取り組んでいる。

○自治体職員による収益事業経営について

Q 財政改革に本気で取り組もうとするなら、特別会計・企業会計の収益事業のほとんどを民間にゆだねるべきと思うが、市長の見解は。

A これまで本市が担ってきた事業は、営利を目的としてではなく、市民の健康、安心の確保や生活基盤の整備等、市民福祉の増進のための事業やサービスが多く、収益性や採算面だけでははかれないことは、理解してもらえるものと思う。サービスの公平性の確保、安全性の担保など、自治体が担ってきたことには、それ相応の理由があるのとらえている。したがって、事業運営については、現行形態を基本とし、継続していききたいと考えている。管理運営のあり方については、企業管理者の設置、独立行政法人化、指定管理者制度の導入、業務委託、廃止の可否など、常に評価、検討を行いながら、事業や施設の内容に応じた適切な管理に努めていきたい。

○人口減少社会における尾道市の都市力再生について

Q 人口減少は都市力の低下、経済活動縮小に向かわざるを得ない。それを防ぐには、人口増加策にまさるものはないと思うが、市長の考えは。

A 将来を展望した中で尾道の持つ固有の資源を生かしたまちづくりにより、定住の促進を図る必要があると考えている。まず、雇用を創出する企業の進出が基本となる。中国横断自動車道尾道松江線が平成26年度に全通すれば、飛躍的に高まることが想定される本市の瀬戸内の十字路としてのポテンシャルを背景として、企業の進出が期待できる。定住促進に必要な条件として、医療、福祉の充実したまちづくりが求められており、子育て環境が整い、安心して信頼できる教育が求められている。今後、議員の提案も参考にし、議員の皆様、市民の皆様と共に、過信することなく尾道の魅力に磨きをかけることにより、次代が求めている尾道の都市力の強化に努める。

■予算特別委員会(質問項目)

○平成22年度補正予算案及び関連議案

◇一般会計

法人市民税増額補正の要因と業績回復が顕著な業種、電波遮へい対策事業補助金にかかわる歳入歳出の補正内容、共同受信アンテナ設置者の負担軽減のための支援策の検討、地上デジタル放送完全移行時に放送を受信できない世帯に対する対応策、生活交通路線維持費補助金の補助基準と財源内訳並びに今回の増額補正の算出根拠、市内生活航路運行业者の経営状況と支援の必要性についての市の認識、職員退職手当が今回大幅増額補正となった理由と当初予算算定のあり方、近年勸奨退職者が増加していることに対する市の認識と組織力低下やスキルの継承等懸念される問題に対する市の考え、職員数の推移と定員適正化計画との整合性、老人福祉費負担金補助金補正に係る介護施設整備の内容と財源内訳、介護基盤緊急整備事業に基づいた介護施設整備と第4期介護保険事業計画との関係、後期高齢者医療療養給付費の今年度決算見込みと制度開始年度からの推移、後期高齢者医療制度廃止と新たな医療制度設立に向けた国の動向と課題等、子宮頸がん等予防接種委託料が今回大幅増額補正となった理由と予防接種の啓発方法等、子宮頸がん予防接種の補助期間と補助対象者、市内小中学校の耐震化率と耐震補強工事請負費を年度中途に補正計上した理由、本市の耐震化率が県内他市町に比べて低い理由、中学校耐震補強工事請負費補正の内訳、地域商業活性化事業の事業内容と評価並びに今回債務負担行為追加補正に至った理由、市内業者の購買力を高めるための自助努力に対する支援の必要性について

◇各特別会計

国民健康保険事業特別会計におい

て、療養給付費等交付金が大幅減額補正となった理由と決算見込みが前年度から大幅に減額となる要因の分析、共同事業交付金と共同事業拠出金の補正理由、保険給付費決算が当初予算から大きく乖離が生じる可能性

千光寺山索道事業特別会計において、ロープウェイ運行业務の委託内容と委託後の臨機応変な対応、職員の資格要件に対する市の認識等

尾道大学事業特別会計において、尾道大学校舎建設工事設計委託料が今回大幅減額補正となった理由

後期高齢者医療事業特別会計において、全体予算が大幅に減額補正となった主要因並びに保険料と広域連合納付金の関係、当初予算編成時の保険料算定根拠について

◇各企業会計

病院事業会計において、業務予定量で入院と外来の患者数がともに増加した要因、5階東病棟の再開予定と看護体制について

◇市道路線の認定について

県道尾道新市線の未整備区間の状況と今後の見通しについて

○平成23年度当初予算案及び関連議案

◇一般会計歳入

Q 個人市民税の当初予算算出根拠について聞きたい。

A 市内企業に給与調査を実施し、その結果を基に算出した。対前年度4.3%の伸びとなっているが、決算見込みとの比較では、0.4%の伸びにとどまっている。

Q 国の地方財政計画では、地方交付税が増加し臨時財政対策債が減少しているにもかかわらず、本市の当初予算では正反対の予算組みになっている理由について聞きたい。

A 地方交付税は人口が15万人を下回ったことと市税の増収が原因で減少した。また、臨時財政対策債は算定する際の人口基礎方式の補正係数に変更があり増加したため、結果的に国の計画と正反対になった。

Q 保育料の減額対象者数について聞きたい。

A 約1,380人である。

Q 不動産売却収入の対前年度減額の要因について聞きたい。

A 売払いを計画していた消防本部跡地を行政財産として利活用することにしたためである。

Q 宝くじコミュニティ助成事業による平原台コミュニティセンター建設の概要について聞きたい。

A 実施主体は平原町内会、事業費総額は5,000万円で、町内会の負担は2,180万円である。また、平成23年11月末完成予定で、床面積は233㎡である。

◇一般会計歳出

- Q 尾道「てっぱん」推進協議会負担金のロケセット設置費用について聞きたい。
- A 「てっぱん」効果を一過性のものにさせないよう、300万円をかけてNHK大阪スタジオにあるロケセットの一部を、公共施設等に分散展示しようとするものである。
- Q おのみち海の道構想事業の内容について聞きたい。
- A 「海からの視点で尾道の魅力を高める」という構想の趣旨に合致した事業について、市以外の団体に対し、きっかけづくりとして補助金を交付するもので、平成23年度は実証事業として、市が事業案と相手方を指定して実施する予定である。
- Q 市議・市長選挙における高校生の臨時職員採用の検討について、これまでの経過について聞きたい。
- A 一部の自治体ごく少数の採用をしている事例もあるが、投票率の向上につながっているか、その効果の検証ができていない状況であり、若年層への啓発は別の機会をとらえて行いたい。
- Q 事務事業総点検業務報告書では、「合併以前からの使用料金を減免規定を採用する施設に統一的な受益者負担額の導入を検討することが望ましい」としながら、この度の提案で、みつぎこい会館の料金体系を変えていないのはなぜか。
- A 利用状況を勘案する中、施設管理者が従前からの料金体系を妥当と判断したものであるが、平成23年度以降整理する予定である。
- Q 病児・病後児保育事業の対象者と対象となる病気について聞きたい。
- A 市内在住の0歳から小学3年生までで、水疱瘡、おたふく風邪や喘息等の慢性疾患等が対象である。
- Q 地域密着型サービス施設整備事業により、整備される施設について聞きたい。
- A 認知症対応型通所介護、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護の3施設である。
- Q 今回保育料を軽減し、近隣他市並みになったが、他市との差別化も図る必要があるのではないかと。
- A 5歳児相談やブックスタート等の取り組み、また、つくしプランによる幼保小連携等による総合的な子育て支援を行っている。
- Q 敬老用乗車・船券について、近年多額の不用額が生じているが、バス停まで遠いなど、高齢者にとって利用しにくい状況にあるのではないかと。もっと利用しやすいようタクシー券に移行してはどうか。

- A タクシー券に移行すれば、バスの利用者が減少することによるバス路線の縮小や廃止も懸念される。バス券が事業者の運営を支えている面もあり、タクシー券への移行は慎重に考えたい。
- Q 地域子育て家庭支援事業の支援先と事業内容について聞きたい。
- A 支援先は子供の家三美園で、事業内容は子育て講座研修事業、子育て家庭訪問支援事業、子育て相談支援事業の3つである。
- Q 就労支援相談員の活動内容や成功例について聞きたい。
- A 被保護者の職歴を勘案し、ハローワークや新聞等の求人情報を参考にし、仕事を紹介するとともに、面接の際の言葉遣いや服装等も指導している。また、これにより、6名の一般就労に結びついた。
- Q 旧尾道市と旧因島市の重症心身障害者福祉年金制度の相違点と条例改正により制度を統一することによる影響について聞きたい。
- A 旧尾道市の制度では療育手帳^⑧及び20歳未満の身体障害者手帳3級の人が対象から外れ、20歳以上の低度障害の人が対象となる。また、支給額が旧因島市の制度では、年額2万7,000円だったものが4万円となる。影響については、現在の受給者28名中11名が対象から外れ、16名が新たに対象となり、結果的に市の財政負担は増加する。
- Q 子宮頸がんワクチン接種の接種状況とワクチンの供給状況について聞きたい。
- A 本年1月から接種を行っているが、1月の接種者数は209人で、想定どおりである。また、本市において、ワクチンが不足しているとは聞いていない。
- Q 今年度設置申請のあった太陽光発電システム150基によるCO₂の削減効果について聞きたい。
- A 年間450トンの削減効果がある。
- Q 認定農業者育成支援事業と援農ボランティア事業の今年度事業実績について聞きたい。
- A 認定農業者育成支援事業は、予算に対し71.5%の執行率である。また、この事業は既に2年間取り組んでおり、農家の方がハウス等の大規模にほぼ対応済みであるため、新年度は農業用機械等を中心に予算を減額して計上した。また、援農ボランティア事業については、ボランティア15名が向東町の2農家、向島岩子島の1農家、瀬戸田・因島の5農家に、それぞれ作業に行っている。
- Q 中核的担い手農家等育成事業の概要について聞きたい。
- A 農用地の流動化を促進し効率的な

農業を営むため、農地を借り受けた人に対し、賃借期間と面積に応じて補助金を出し、農業の充実を図るものである。

Q 向島漁村センターについて、本市の事務事業評価では、「平成22年度中に廃止を含めて関係機関と協議する」となっていたが、どういう検討をし、今回の議案が提案されたのか。

A 国の漁村環境施設整備事業による事業実施をしており、これを全部撤廃した場合は補助金返還が生じるほか、解体費用と合わせて1,100万円かかる。また、施設の利用方法についても、漁業者からの要望があり、最終結論を出すには時間が必要と判断したものである。



向島漁村センター

Q サイクリングオアシス整備事業の内容について聞きたい。

A しまなみ海道サイクリングロード沿線の商店や事業所10カ所に、駐輪用のサドルバー及び空気入れを設置し、尾道駅周辺に自転車組み立て場を整備する予定である。

Q 観光客数のデータを分析し、観光客の立場に立った施策に生かすべきではないか。

A これまでも分析に努めているが、今後においても努力を重ねていきたい。

Q 新東京事務所改修工事の目的について聞きたい。

A 移転先の部屋を改築するための工事である。

Q 地域商業活性化事業にかかわり、さくら祭への参加可能店舗数と次回参加見込み数について聞きたい。

A 参加可能店舗は小売業1,891店舗、飲食店及び宿泊施設1,006店舗にサービス業を加えると、約3,000店舗である。また、見込み数については、実行委員会の予算によると、700件分を見込んでいます。

Q 団体客誘致について、具体的にどのように取り組むのか。

A 瀬戸内しまなみ海道地域観光圏整備事業で商品化に取り組んでいる。

Q 瀬戸田統合住宅建設事業の内容と年次計画について聞きたい。

A 生口島内に点在する狭小な市営住宅を、瀬戸田西小学校跡地に集約し25戸建設するもので、平成23年度で調査設計をし、平成24年10月より着工し、平成25年9月に完成、10月より供用開始予定である。

Q 海フェスタ開催事業費の内容について聞きたい。

A 尾道市・福山市・三原市の3市連携で行うものに3,000万円、尾道市単独で行うものに2,000万円計上している。

Q 西藤町の兵庫橋を全面かけかえに至った経緯と理由について聞きたい。

A 平成21年12月から通行止めとなっており、橋梁の復旧方法について、県と協議し、6月に調査に入ったが、橋梁のコンクリートの劣化が激しく、今回全面かけかえをすることになり、現在調査設計に入っている。

Q 新年度作成予定の「(仮称)尾道教育さくらプラン3」をどのように考えているか。

A さくらプランを6年間実施したが、形骸化することのないよう継承し、授業力、学力向上、不登校問題等の課題を整理し、改めて新しいプランを作成したい。

Q 特別支援教育支援員は新年度予算で何人分計上しているか。

A 臨時職員賃金として、41人分、21世紀の学校づくり推進費から7人分、合わせて48人分計上している。

Q 因島ひまわりプールの廃止理由について聞きたい。

A 施設が老朽化したためと、利用者数が少ないためである。



因島ひまわりプール

◇港湾事業特別会計

Q 県は係船料を一昨年から減免してきたが、新年度はどうなるのか。

A 県が係船料の減免を平成22年度で終了するため、これを見込んで予算計上している。

◇国民健康保険事業特別会計

Q 特定健康診査の目的と市内の受診率の状況について聞きたい。

A 特定健診は、内臓脂肪の蓄積を把握することにより、生活習慣病の予防を図ることを目的としている。また、受診率については、地域包括ケアシステムを構築している御調町は高いが、旧尾道市では予防のため受診するという意識が低いため受診率は低い。

Q 新年度は財政調整基金から4億2,000万円の繰り入れを予定しているが、繰り入れ後の基金残高について聞きたい。

A 繰り入れ後の基金残高は約4億9,000万円である。

Q 保険給付費が対前年度に比べ大幅

に減額になっている理由について聞きたい。

A 被保険者数の減少に伴い医療費が減少するためである。

◇千光寺山索道事業特別会計

Q 運行業務を民間委託する理由について聞きたい。

A 運営の効率化を図るとともに法令上の資格を有する職員が今年度退職するため、安全管理体制を維持する必要からも委託することとした。

Q 団体客が減る中で、周遊券旅客数を前年度の約2倍に見込んでいる理由について聞きたい。

A てっぱん効果の持続策を考える中で、クーポンを絡めた旅行商品が増加することを見越したためである。

◇介護保険事業特別会計

Q 新年度の介護認定見込者数について聞きたい。

A 平成22年度が9,055人で、新年度は9,300人から9,400人を見込んでいる。

◇尾道大学事業特別会計

Q E棟建設に向けた今後の資金計画について聞きたい。

A E棟建設には約20億円必要であり、昨年9月に7億円積み立て、新年度に3億円積み立てれば、計10億円となるが、可能であればさらに積み立て、なるべく起債に依存しないように計画したい。

Q 尾道市立大学の定款について、教授会の位置づけを規定すべきではないか。

A 法人化されたどの大学の定款にも記載がない。また、教授会の位置づけは、学則や規則等で、法人のほうで定めるべきものと考えている。

◇病院事業会計

Q 公立みつぎ総合病院の増改築工事の概要について聞きたい。

A 回復期のリハビリテーションのための病床を30床から66床に増やすが、単に病床を増やすだけでなく、県内唯一のリハビリテーション支援センターとして機能を充実強化するとともに、県内全域のリハビリテーションの普及を図っていく目的で整備するもので、2階に研修センター、3階に従来の30床、4階に新しく36床をつくり、5階に大きなリハビリテーションの場を設ける。

Q 瀬戸田診療所建築工事と医療機器整備費の財源内訳について聞きたい。

A 事業費総額7億1,143万円のうち、過疎債を3億5,000万円、企業債を3億5,000万円、移管交付金を1,143万円充当する。

Q 市民病院の特別病室の差額料の上限を、8,400円から10,500円に引き上げる理由について聞きたい。

A 市民病院5階東病棟を現在改修し

ており、そこへ新たに6室の個室を設けるが、そのうち1室について、部屋の質を上げることから、今回上限を引き上げるものである。

■議会の人事 予算特別委員会



委員長
山中 善和



副委員長
加納 康平

■意見書

◇若者の雇用対策のさらなる充実を求める意見書

◇離島振興法の抜本改正及び総合的な離島振興策の推進を求める意見書

◇鳥獣被害対策を抜本的に強化することを求める意見書

■百島小学校5・6年生が 議会見学に来ました

2月8日、百島小学校5・6年生5人が議会見学を訪れ、議会の役割などを勉強した後、議場を見学しました。

児童の皆さんは、事前によく勉強され、あらかじめたくさん質問をいただきました。また、当日も大変熱心に勉強され、追加の質問もいくつかありました。



百島小学校5・6年生

○議会を見学してみませんか

尾道市議会では、小中学校等の議会見学をお待ちしています。身近な市議会へ見学に来ませんか。

■議会を傍聴してみませんか

本会議や委員会では、条例の制定や改廃、予算など、さまざまな問題が審議されています。どなたでも傍聴できますので、気軽にお越しください。傍聴席は本会議51席(車いす利用者3人分含む)、委員会10席程度です。

■本会議の録画中継をご覧ください

ご家庭のパソコンで本会議の録画中継を見ることができます。視聴方法は、尾道市議会ホームページの「本会議録画中継」からご覧になりたい会議名を選んでください。

☞<http://www.city.onomichi.hiroshima.jp/gikai/gikaiindex.html>

☎ 議会事務局 ☎0848-25-7371

東日本大震災



尾道市は復興へ向けて全力で取り組んでいます

尾道市に避難されている皆様へ 被災者相談窓口へご連絡ください

災害支援専用ダイヤル ☎0848-25-7465

避難前にお住まいの県や市町村から、国民健康保険証の再発行や、税や保険料の減免・猶予・期限延長の通知など、さまざまなお知らせをお届けできるようになります。

また、被災された皆様および被災者支援にご協力いただける皆様からのご相談をお受けしています。

受付時間 8:30~17:15(土・日・祝日を除く)

✉shinsai@city.onomichi.hiroshima.jp

上下水道の料金を減免します

東日本大震災に伴う避難者で、尾道市内の市営住宅等に単独で一時入居された皆様については、上下水道の料金を減免します。

【水道料金】☎水道局庶務課(☎0848-37-9300)

【下水道使用料】☎下水道課(☎0848-25-7232)

住生活支援を行っています

東日本大震災に伴う避難者の皆様に対する市営住宅等の入居や、生活用品の支給等の支援を行っています。

●市営住宅等への一時入居支援

☎建築課住宅係(☎0848-25-7247)

●県営住宅等への一時入居支援

☎堀田・誠和共同企業体(☎0848-24-2277)

●被災者支援物資の支給について

☎社会福祉課(☎0848-25-7122)

被災者支援金の支給について

東日本大震災に伴う避難者に対して、生活用品の購入費等を支給することにより、早期の生活の安定等を図るため、被災者支援金の申請受付をはじめました。

対象 災害救助法適用市町村(東京都を除く)から尾道市に避難(住民登録)し、公営住宅(市営住宅・県営住宅)か市・県に登録している民間住宅(無償提供に限る)に入居し、1年以上居住する予定の人

給付金額 単身世帯10万円、複数人世帯20万円

☎社会福祉課(☎0848-25-7122)

企業の皆様へ

被災者等への雇用機会の提供について

被災された皆様に雇用機会を提供していただける企業の皆様は、情報をお寄せください。

☎商工課商政係(☎0848-25-7182)

中小企業への「特別相談窓口」を設置しています

地震による影響を受けている中小企業に対する金融・経営相談窓口が開設されています。

☎尾道商工会議所(☎0848-22-2165)

因島商工会議所(☎0845-22-2211)

尾道しまなみ商工会(☎0848-44-3005)

義援金等の受付を行っています

尾道市では、市役所総務課および各支所で被災した地域に対する義援金の受付を行っています。また、市役所1階ロビーおよび各支所に義援金箱も設置しています。

受付時間 8:30~17:15(土・日・祝日を除く)

☎総務課(☎0848-25-7216)

被災地への義援金受付状況

1億1,424万8,310円(平成23年4月15日現在)

お預かりした義援金は、日本赤十字社へ送金しました。

被災地へ職員を派遣しています

◎緊急消防援助隊として消防局職員計81人を宮城県名取市他へ派遣(3月12日~4月9日)

◎応援給水のため水道局職員9班18人を宮城県石巻市他へ派遣(3月14日~4月4日)

◎広島県医療救護班として公立みつぎ総合病院職員7人を福島県須賀川市へ派遣(4月12日~18日)

◎避難所等での健康相談のため、健康推進課保健師1人を福島県郡山市へ派遣(4月18日~24日)



宮城県名取市で救援活動を行う尾道市消防局職員